



—北アフリカ地域ニュース—

エジプト経済：国軍幹部による発言

(17日付アハラム紙)

17日付アハラム紙は、16日エジプトで開かれた「1月革命と経済成長の地平」と題したセミナーでの国軍幹部の発言等について一面で報じている。同発言は、最近国内で頻発する各種衝突事件の抑制を意図してか、エジプト経済の現状について悲観的な側面を強調したものとなっている。概要は以下の通り。

1. 国軍最高会議は、対内直接投資の流入がゼロに達しており、経済状態が悪化していると警告を発した。ナスル財務担当国防副大臣は、16日に開かれた「1月革命と経済成長の地平」と題したセミナーで以下のように述べた。

(1) エジプトの信用格付けは「危険」に達している。GDPの11%を占める観光収入は80%減少している。エジプトは観光活動の停滞により1日で4000万ドルの損失を被っている。インババ地区で起きた（イスラム教徒とコプト教徒間の）衝突事件は、旅行のキャンセルにつながっており、（ホテル）稼働率は20%減少している。

(2) 360億ドルあった中央銀行の外貨準備高は280億ドルまで落ち込んでいる。エジプトの株式市場は、1月25～27日の3日間で（時価総額にして）1130億エジプト・ポンド(LE)、取引総額の32%損失したが、3月末に好転し損失幅は200億LEに回復している。

(3) (2010年7月から11年6月までの) 経済成長率は6%と予想されていたが、1～2%にとどまるだろう。失業率は10%に、財政赤字は09/10年度の1080億LEから1290億LEに増加している。公的債務残高は1兆800億LEで、GDPの9割に達している。

2. 中央監査局によるネガティブな数値の一方で、ナスル副大臣は以下のように楽観的な見通しを述べた。

(1) 経済のインフラは影響を受けておらず将来を楽観視している。例えば工場は破壊されていない。取り組みは困難なものとはなるが、不可能ではない。

(2) 今後は、エジプトの生産活動の活発化および経済の復興に向けて、言葉ではなく行動そして生産が必要となる。開発プロセスの促進、汚職の撲滅こそが本当の民主主義である。